



国連広報センター所長

# 根本 かおる

コロナ禍、信頼できる情報に認証マーク

今回の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機はSDGsの17の分野の一つでも脅かされると他の分野もたちまち立ち行かなくなること示し、統一的対策が求められる。国連では事務総長自らが多岐にわたる国連システム全体の陣頭指揮にあたってい

## 未来を 変える

「活動を送る」という面では「活動を送る」という伝統的な発信にとどまらず、「危機広報」そのものが緊急対応戦略の中核に据えられ重要性が非常に大きい。ここまで広報のウエー

保するなどの正しい公衆衛生上のメッセージを伝え、生活習慣として定着させることには、ありがたいことに著名人もすすんで協力してくれ、瞬く間にダンスや歌、イラストや笑いも交えて会員制交流サイト（SNS）でバイラルに拡がり、コロナ禍を受けて「何か協力したい」という気持ち

トが高いグローバル危機は、私の国連でのキャリアの中でも初めてで、国連の広報関係者の士気は高い。30秒かけて入念に手洗いうる、2メートル以上の距離を確保するなどの正しい公衆衛生上のメッセージを伝え、生活習慣として定着させることには、ありがたいことに著名人もすすんで協力してくれ、瞬く間にダンスや歌、イラストや笑いも交えて会員制交流サイト（SNS）でバイラルに拡がり、コロナ禍を受けて「何か協力したい」という気持ち

## 国連、課題解決型の取り組みも発信



国連は新型コロナにまつわるデマまん延と闘うための「ベリファイド」プロジェクトを立ち上げた

感情的な差別・排除・攻撃につながりやすい。国連では「COVID-19に関するヘイトスピーチ対策への国連ガイドランスノート」を作成し、政府やソーシャルメディア企業、メディア、市民社会などへの提言をまとめている。

YouTube上のCOVID-19関連動画の4分の1は誤解を招く情報であることが明らかになった。国連教育科学文化機関（ユネスコ）の発表では、ソーシャルメディア上のCOVID-19関連ポストのおよそ4割が信頼できないソースからのもので、4割がボットから自動的に送信された指摘している。特定の集団や人物をスケープゴート化するビデオなども非常に巧妙に作られ、どんどん拡散されていく。さらに不確かな情報のまん延は

人々を疑心暗鬼にさせ、メンタルヘルス上の問題を増大させている。この状況を受けて、国連はプラットフォームやメディアと連携して、信頼できる情報に基づく発信に認証マークをつけて発信する「Verified（ベリファイド）」というプロジェクトを5月下旬に立ち上げた。日刊工業新聞を含め、国連と持続可能な開発目標（SDGs）推進に熱心なメディアとの連携のプラットフォームの「SDGメディア・コンパクト」加盟メディアにも協力を求めることにしている。「Verified」では課題解決型の取り組みに関するストーリーも取り上げ、人々に希望と共感と自己肯定感を持つてもらおうとかけつけてほしいと願っている。ここでカギになってくるのが、SDGsの礎であるマルチステークホルダー型のパートナーシップだ。さらに、これを契機に情報に踊らされず、見極める力を持つなど、情報を受け取る側のメディアリテラシーの促進が必要だろう。

「ベリファイド」プロジェクト  
メディアと連携・推進

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。